

四 半 期 報 告 書

(第112期第2四半期)

株式会社 京都銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 京都銀行

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表】	14
2 【その他】	45
3 【中間財務諸表】	46
4 【その他】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月27日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 高 崎 秀 夫

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【電話番号】 京都(075)361局2211番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 床 本 敬 三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番14号
株式会社京都銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3281局6825番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 今 井 喜 久 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部
(大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲2丁目3番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度 中間連結 会計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	平成25年度 中間連結 会計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	平成26年度 中間連結 会計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	平成25年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	59,215	57,501	58,480	112,094	105,831
連結経常利益	百万円	15,229	17,990	19,369	28,092	28,632
連結中間純利益	百万円	8,309	10,891	12,711	——	——
連結当期純利益	百万円	——	——	——	17,574	16,771
連結中間包括利益	百万円	△23,314	48,627	53,776	——	——
連結包括利益	百万円	——	——	——	43,382	85,175
連結純資産額	百万円	403,791	509,839	595,064	463,074	545,651
連結総資産額	百万円	7,420,405	7,712,343	7,960,963	7,626,868	7,893,834
1株当たり純資産額	円	1,040.66	1,331.94	1,555.75	1,209.71	1,426.40
1株当たり中間純利益金額	円	21.98	28.82	33.63	——	——
1株当たり当期純利益金額	円	——	——	——	46.50	44.37
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	20.54	26.92	33.57	——	——
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	——	——	——	43.45	44.30
自己資本比率	%	5.29	6.52	7.38	5.99	6.82
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	54,310	56,637	98,213	111,063	104,777
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△54,421	△74,602	114,090	△110,617	△75,999
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,894	△1,892	△17,269	△3,784	△33,734
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	235,534	214,380	424,322	234,225	229,279
従業員数 [外、嘱託及び臨時従業員の 平均雇用人員数]	人	3,682 [395]	3,658 [410]	3,672 [461]	3,570 [396]	3,566 [427]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	55,383	53,480	54,639	104,613	98,532
経常利益	百万円	13,612	16,321	17,886	24,783	26,411
中間純利益	百万円	8,233	10,360	12,220	——	——
当期純利益	百万円	——	——	——	14,449	16,095
資本金	百万円	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	千株	379,203	379,203	379,203	379,203	379,203
純資産額	百万円	391,391	497,841	580,706	452,202	532,331
総資産額	百万円	7,407,772	7,700,777	7,949,016	7,615,893	7,880,742
預金残高	百万円	6,037,528	6,083,797	6,254,604	6,091,533	6,299,164
貸出金残高	百万円	4,087,655	4,153,927	4,242,125	4,126,492	4,223,248
有価証券残高	百万円	2,870,202	3,144,322	3,145,778	3,031,777	3,193,519
1株当たり配当額	円	5.00	5.00	6.00	10.00	11.00
自己資本比率	%	5.27	6.45	7.29	5.93	6.74
従業員数 [外、嘱託及び臨時従業員の 平均雇用人員数]	人	3,471 [357]	3,445 [371]	3,465 [422]	3,350 [358]	3,348 [388]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加えて、輸出の伸び悩みや公共投資の一巡など、景気の一時的な減速を予想しつつも、早期回復への期待感のなかでスタートいたしました。その後は、雇用・所得環境は緩やかな改善が続いたものの、円安や増税に伴う物価上昇で実質賃金の減少が続いたほか天候不順も重なり、個人消費の回復が足踏みし、企業の生産活動や設備投資も力強さを欠くなど、景気回復のペースは想定以上に鈍い展開となりました。期後半には、世界経済の減速や一段の円安進行が懸念されるなか、労働力不足や消費マインドの悪化など、先行きに対する警戒感が幾分強まるなかで期を終えることとなりました。

このような環境のなかでありまして、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金の当第2四半期連結会計期間末残高につきましては、引き続き順調に推移いたしまして、前連結会計年度末比614億円増加して7兆295億円となり、7兆円を突破いたしました。

次に、貸出金の当第2四半期連結会計期間末残高につきましては、地域に密着した資金供給に努め、企業向け貸出および個人向け貸出に積極的に対応いたしました結果、前連結会計年度末比180億円増加し、4兆2,346億円となりました。

さらに、有価証券の当第2四半期連結会計期間末残高につきましては、金利や株価、為替などの市場動向に注視しながら効率的な運用を行いました結果、前連結会計年度末比471億円減少し、3兆1,495億円となりました。また、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、株式相場の上昇などから前連結会計年度末比632億円増加し、3,592億円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比671億円増加し、7兆9,609億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比83億円増加し、3,554億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における損益状況につきましては、経常収益は、預かり資産の販売が順調に推移したことにより役務取引等収益が増加したことに加え、好調な市場環境により有価証券関係損益が増加したため、前年同期比9億79百万円増加し、584億80百万円となりました。

また、経常費用につきましては、金利低下により預金利息が減少したことなどにより、前年同期比3億99百万円減少し、391億10百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億78百万円増加し、193億69百万円となり、中間純利益は、前年同期比18億19百万円増加し、127億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は、前年同期比11億58百万円増加し、546億39百万円となり、セグメント利益は、前年同期比15億65百万円増加し、178億86百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比2億88百万円減少し、51億52百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億91百万円減少し、14億84百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支につきましては、国内業務部門で前年同期比1,950百万円増加し、36,321百万円となり、国際業務部門で前年同期比353百万円減少し、920百万円となったことから、全体では前年同期比1,597百万円増加し、37,241百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の役員取引等収支につきましては、国内業務部門で前年同期比511百万円増加し、6,428百万円となり、国際業務部門で前年同期並みの68百万円となったことから、全体では前年同期比510百万円増加し、6,496百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のその他業務収支につきましては、国内業務部門で前年同期比54百万円増加し、2,435百万円となり、国際業務部門で前年同期比262百万円減少し、258百万円となったことから、全体では前年同期比208百万円減少し、2,694百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	34,370	1,273	35,644
	当第2四半期連結累計期間	36,321	920	37,241
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	37,319	1,728	39,047
	当第2四半期連結累計期間	38,801	1,244	40,045
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,949	454	3,403
	当第2四半期連結累計期間	2,479	324	2,803
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	5,916	68	5,984
	当第2四半期連結累計期間	6,428	68	6,496
うち役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	8,933	123	9,056
	当第2四半期連結累計期間	9,492	122	9,614
うち役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,016	55	3,071
	当第2四半期連結累計期間	3,063	53	3,116
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	2,381	521	2,902
	当第2四半期連結累計期間	2,435	258	2,694
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	4,969	836	5,805
	当第2四半期連結累計期間	4,308	288	4,596
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	2,588	315	2,903
	当第2四半期連結累計期間	1,873	29	1,902

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間0百万円、当第2四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比558百万円増加し、9,492百万円となり、国際業務部門は前年同期比1百万円減少し、122百万円となったことから、全体では前年同期比556百万円増加し、9,614百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比47百万円増加し、3,063百万円となり、国際業務部門で前年同期比1百万円減少し、53百万円となったことから、全体では前年同期比45百万円増加し、3,117百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	8,933	123	9,057
	当第2四半期連結累計期間	9,492	122	9,614
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,614	—	1,614
	当第2四半期連結累計期間	1,633	—	1,633
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	2,210	120	2,331
	当第2四半期連結累計期間	2,197	119	2,316
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	123	—	123
	当第2四半期連結累計期間	155	—	155
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	129	—	129
	当第2四半期連結累計期間	117	—	117
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	350	—	350
	当第2四半期連結累計期間	371	—	371
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	809	2	812
	当第2四半期連結累計期間	772	1	774
うち投資信託・保険販売業務	前第2四半期連結累計期間	1,998	—	1,998
	当第2四半期連結累計期間	2,367	—	2,367
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,016	55	3,071
	当第2四半期連結累計期間	3,063	53	3,117
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	376	31	407
	当第2四半期連結累計期間	375	32	407

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	5,895,882	176,841	6,072,724
	当第2四半期連結会計期間	6,062,346	180,251	6,242,597
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	3,138,364	—	3,138,364
	当第2四半期連結会計期間	3,305,035	—	3,305,035
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,720,832	—	2,720,832
	当第2四半期連結会計期間	2,719,855	—	2,719,855
うちその他	前第2四半期連結会計期間	36,685	176,841	213,526
	当第2四半期連結会計期間	37,454	180,251	217,706
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	771,695	—	771,695
	当第2四半期連結会計期間	786,904	—	786,904
総合計	前第2四半期連結会計期間	6,667,578	176,841	6,844,419
	当第2四半期連結会計期間	6,849,250	180,251	7,029,501

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,147,401	100.00	4,234,653	100.00
製造業	743,417	17.92	754,212	17.81
農業, 林業	2,906	0.07	2,587	0.06
漁業	29	0.00	60	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	372	0.01	306	0.01
建設業	128,352	3.10	122,577	2.90
電気・ガス・熱供給・水道業	41,138	0.99	45,519	1.07
情報通信業	56,090	1.35	52,563	1.24
運輸業, 郵便業	110,475	2.66	131,640	3.11
卸売業, 小売業	476,399	11.49	493,513	11.65
金融業, 保険業	105,731	2.55	114,487	2.70
不動産業, 物品賃貸業	432,127	10.42	469,397	11.09
各種サービス業	361,663	8.72	354,864	8.38
地方公共団体	329,797	7.95	327,476	7.73
その他	1,358,899	32.77	1,365,449	32.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,147,401	—	4,234,653	—

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.95
2. 連結における自己資本の額	3,799
3. リスク・アセット等の額	29,331
4. 連結総所要自己資本額	1,173

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	12.42
2. 単体における自己資本の額	3,629
3. リスク・アセット等の額	29,222
4. 単体総所要自己資本額	1,168

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,603	13,627
危険債権	114,100	98,700
要管理債権	1,123	996
正常債権	4,061,151	4,167,781

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、譲渡性預金の増加やコールローン等の減少などにより982億円の収入(前年同期は566億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却・償還などにより1,140億円の収入(前年同期は746億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還や配当金の支払いなどにより172億円の支出(前年同期は18億円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結累計期間において1,950億円増加し、4,243億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	379,203,441	379,203,441	東京証券取引所 市場第1部	(注) 1, 2
計	379,203,441	379,203,441	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
新株予約権の数(個)	1,244 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注2)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,400 (注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年7月31日～平成56年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 903 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、当該端数は切り上げることとする。
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

3 新株予約権の目的となる株式の数

当行が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換、株式移転または資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位（執行役員においては執行役員の地位）を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

ただし、新株予約権者が取締役の地位（執行役員においては執行役員の地位）にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利行使期間の満了日から1年に満たなくなった日以降は、他の行使条件に従い、一括して新株予約権を行使できるものとする。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注3）に準じて決定する。

③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

④ 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

⑥ 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑦ 新株予約権の取得に関する事項

前記「新株予約権の行使期間」に定める期間中といえども、新株予約権者が次の事項に該当した場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって新株予約権を無償で取得することができる。

ア. 新株予約権者が前記（注4）の定めまたは新株予約権割当契約書の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合

イ. 当行が消滅会社となる吸収合併に関する議案が当行の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当行の取締役会）において決議された場合

ウ. 当行が完全子会社となる株式交換または株式移転に関する議案が当行の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当行の取締役会）において決議された場合

エ. 吸収分割、新設分割に関する議案が当行の株主総会において決議され、これにより新株予約権を無償で取得することが妥当であると当行の取締役会が認めた場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	379,203	—	42,103	—	30,301

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	15,169	4.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	14,098	3.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,501	3.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,471	2.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,507	2.50
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,980	2.10
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,933	2.09
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,512	1.98
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,174	1.89
京都銀行従業員持株会	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 番地	6,591	1.73
計	—————	98,939	26.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,306,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 375,752,000	375,752	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,145,441	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	379,203,441	—	—
総株主の議決権	—	375,752	—

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式347株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原 上る薬師前町700番地	1,306,000	—	1,306,000	0.34
計	—————	1,306,000	—	1,306,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	231,109	427,117
コールローン及び買入手形	127,840	37,535
買入金銭債権	12,037	10,312
商品有価証券	169	141
金銭の信託	1,493	1,471
有価証券	※1, ※7, ※13 3,196,706	※1, ※7, ※13 3,149,590
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 4,216,634	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 4,234,653
外国為替	※6 3,696	※6 2,554
リース債権及びリース投資資産	8,955	8,832
その他資産	※7 29,883	※7 16,763
有形固定資産	※9, ※10 85,902	※9, ※10 84,538
無形固定資産	3,293	3,028
繰延税金資産	2,131	1,938
支払承諾見返	12,926	19,187
貸倒引当金	△38,946	△36,703
資産の部合計	7,893,834	7,960,963
負債の部		
預金	※7 6,287,724	※7 6,242,597
譲渡性預金	680,312	786,904
コールマネー及び売渡手形	52,234	12,333
債券貸借取引受入担保金	※7 53,599	※7 44,531
借入金	※7, ※11 70,423	※7, ※11 67,131
外国為替	276	158
社債	※12 15,000	-
その他負債	72,809	65,296
退職給付に係る負債	23,043	26,606
睡眠預金払戻損失引当金	308	308
偶発損失引当金	719	775
繰延税金負債	78,757	100,034
再評価に係る繰延税金負債	※9 48	※9 33
支払承諾	12,926	19,187
負債の部合計	7,348,182	7,365,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	275,845	284,195
自己株式	△1,204	△1,193
株主資本合計	347,046	355,407
その他有価証券評価差額金	192,722	233,546
繰延ヘッジ損益	△1,946	△2,172
土地再評価差額金	※9 87	※9 60
退職給付に係る調整累計額	1,112	1,071
その他の包括利益累計額合計	191,975	232,505
新株予約権	453	468
少数株主持分	6,176	6,681
純資産の部合計	545,651	595,064
負債及び純資産の部合計	7,893,834	7,960,963

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	57,501	58,480
資金運用収益	39,012	40,031
(うち貸出金利息)	27,199	26,015
(うち有価証券利息配当金)	11,565	13,768
役務取引等収益	9,057	9,614
その他業務収益	5,805	4,597
その他経常収益	※1 3,625	※1 4,237
経常費用	39,510	39,110
資金調達費用	3,368	2,790
(うち預金利息)	1,816	1,424
役務取引等費用	3,071	3,117
その他業務費用	2,903	1,903
営業経費	※2 29,840	※2 30,842
その他経常費用	326	457
経常利益	17,990	19,369
特別利益	20	10
固定資産処分益	20	10
特別損失	136	147
固定資産処分損	136	147
税金等調整前中間純利益	17,874	19,232
法人税、住民税及び事業税	4,372	5,678
法人税等調整額	2,120	395
法人税等合計	6,492	6,074
少数株主損益調整前中間純利益	11,382	13,158
少数株主利益	490	446
中間純利益	10,891	12,711

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	11,382	13,158
その他の包括利益	37,245	40,618
その他有価証券評価差額金	36,665	40,884
繰延ヘッジ損益	580	△225
退職給付に係る調整額	-	△40
中間包括利益	48,627	53,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,091	53,269
少数株主に係る中間包括利益	536	507

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	262,761	△1,199	333,967
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,889		△1,889
中間純利益			10,891		10,891
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分			△7	29	21
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	9,034	9	9,043
当中間期末残高	42,103	30,301	271,795	△1,190	343,010

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	125,358	△2,368	186	-	123,176	370	5,560	463,074
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,889
中間純利益								10,891
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								40
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36,620	580	△40	-	37,160	27	533	37,721
当中間期変動額合計	36,620	580	△40	-	37,160	27	533	46,764
当中間期末残高	161,978	△1,788	146	-	160,336	398	6,093	509,839

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	275,845	△1,204	347,046
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,108		△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,103	30,301	273,736	△1,204	344,938
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,267		△2,267
中間純利益			12,711		12,711
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分			△12	52	40
土地再評価差額金の 取崩			27		27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	10,458	10	10,469
当中間期末残高	42,103	30,301	284,195	△1,193	355,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	545,651
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	543,543
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,267
中間純利益								12,711
自己株式の取得								△41
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の 取崩								27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	40,823	△225	△27	△40	40,530	15	505	41,050
当中間期変動額合計	40,823	△225	△27	△40	40,530	15	505	51,520
当中間期末残高	233,546	△2,172	60	1,071	232,505	468	6,681	595,064

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,874	19,232
減価償却費	2,321	2,755
貸倒引当金の増減 (△)	△4,807	△2,243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	224
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	55
資金運用収益	△39,012	△40,031
資金調達費用	3,368	2,790
有価証券関係損益 (△)	△1,880	△3,712
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	10	21
為替差損益 (△は益)	△6,287	△6,117
固定資産処分損益 (△は益)	58	117
商品有価証券の純増 (△) 減	348	28
貸出金の純増 (△) 減	△27,067	△18,019
預金の純増減 (△)	△8,345	△45,127
譲渡性預金の純増減 (△)	19,498	106,592
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,951	△3,292
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△154	△964
コールローン等の純増 (△) 減	36,431	92,030
コールマネー等の純増減 (△)	2,208	△39,900
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	6,891	△9,067
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	302	1,142
外国為替 (負債) の純増減 (△)	111	△117
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△496	123
資金運用による収入	44,612	44,143
資金調達による支出	△3,624	△2,947
その他	20,458	4,012
小計	64,783	101,729
法人税等の支払額	△8,145	△3,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,637	98,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△846,014	△648,778
有価証券の売却による収入	575,879	599,263
有価証券の償還による収入	202,693	164,817
有形固定資産の取得による支出	△6,937	△1,070
有形固定資産の売却による収入	87	60
無形固定資産の取得による支出	△311	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,602	114,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△15,000
配当金の支払額	△1,889	△2,267
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	△17,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,845	195,043
現金及び現金同等物の期首残高	234,225	229,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 214,380	※1 424,322

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

烏丸商事株式会社
京銀ビジネスサービス株式会社
京都信用保証サービス株式会社
京銀リース・キャピタル株式会社
京都クレジットサービス株式会社
京銀カードサービス株式会社
株式会社京都総合経済研究所

(2) 非連結子会社 2社

主要な会社名

京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社 2社

主要な会社名

京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,275百万円増加し、利益剰余金が2,108百万円減少しております。また、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式	－百万円	－百万円
出資金	249百万円	181百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	6,966百万円	6,568百万円
延滞債権額	116,894百万円	106,784百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3か月以上延滞債権額	18百万円	36百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,000百万円	961百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	124,879百万円	114,351百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	29,934百万円	26,605百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	96,109百万円	83,286百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	53,599百万円	44,531百万円
借入金	34,446百万円	31,226百万円
預金	18,166百万円	14,587百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	373,907百万円	377,061百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証金	1,545百万円	1,535百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	1,260,403百万円	1,306,339百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,203,826百万円	1,246,903百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	73,321百万円	74,489百万円

- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付借入金	35,000百万円	35,000百万円

- ※12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

- ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	17,435百万円	16,666百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
株式等売却益	28百万円	1,644百万円
貸倒引当金戻入益	2,079百万円	867百万円

※2 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料・手当	11,986百万円	12,038百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,203	—	—	379,203	
自己株式					
普通株式	1,309	22	32	1,299	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使による譲渡であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			398	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,889	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,889	その他利益 剰余金	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,203	—	—	379,203	
自己株式					
普通株式	1,315	48	57	1,306	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による譲渡であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			468	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	2,267	その他利益 剰余金	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預け金勘定	215,900百万円	427,117百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,519百万円	△2,794百万円
現金及び現金同等物	214,380百万円	424,322百万円

(リース取引関係)

○ 借手側

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	118	117
1年超	1,634	1,564
合計	1,753	1,682

○ 貸手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	9,397	9,315
見積残存価額部分	5	6
受取利息相当額	△1,058	△1,017
合計	8,345	8,305

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日(連結決算日)後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	176	174	134	92	35	20
リース投資資産に係る リース料債権部分	2,813	2,288	1,790	1,312	811	380

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	175	171	98	71	11	16
リース投資資産に係る リース料債権部分	2,802	2,296	1,851	1,359	668	337

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	6	5
1年超	2	1
合計	8	6

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	231,109	231,109	—
(2)コールローン及び買入手形	127,840	127,840	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	4,604	4,613	9
その他有価証券	3,188,076	3,188,076	—
(4)貸出金	4,216,634		
貸倒引当金（*1）	△37,221		
	4,179,413	4,209,267	29,854
資産計	7,731,043	7,760,906	29,863
(1)預金	6,287,724	6,288,555	830
(2)譲渡性預金	680,312	680,317	5
負債計	6,968,036	6,968,873	836
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	552	552	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△3,827	△3,827	—
デリバティブ取引計	△3,275	△3,275	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	427, 117	427, 117	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	5, 003	5, 009	6
その他有価証券	3, 140, 666	3, 140, 666	—
(4) 貸出金	4, 234, 653		
貸倒引当金（*1）	△35, 194		
	4, 199, 458	4, 228, 461	29, 002
資産計	7, 772, 246	7, 801, 255	29, 008
(1) 預金	6, 242, 597	6, 243, 253	655
(2) 譲渡性預金	786, 904	786, 909	4
負債計	7, 029, 501	7, 030, 162	660
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1, 058	1, 058	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△5, 607	△5, 607	—
デリバティブ取引計	△4, 549	△4, 549	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
① 非上場株式(*1) (*2)	3,370	3,365
② 非上場その他の証券(*3)	654	555
合 計	4,025	3,920

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 前連結会計年度において、非上場株式について51百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について17百万円減損処理を行っております。
- (*3) 非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	2,703	2,713	9
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,703	2,713	9
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	1,900	1,900	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,900	1,900	△0
合計	4,604	4,613	9	

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	2,702	2,709	6
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,702	2,709	6
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	2,301	2,300	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,301	2,300	△0
合計	5,003	5,009	6	

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	406,233	149,650	256,582
	債券	2,404,898	2,374,708	30,189
	国債	1,175,594	1,158,473	17,121
	地方債	359,211	352,976	6,234
	短期社債	—	—	—
	社債	870,092	863,258	6,834
	その他	203,015	191,494	11,520
	外国債券	145,270	143,613	1,656
	その他	57,744	47,881	9,863
	小計	3,014,146	2,715,854	298,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,384	27,113	△1,728
	債券	95,062	95,223	△160
	国債	20,000	20,013	△13
	地方債	13,412	13,444	△31
	短期社債	—	—	—
	社債	61,650	61,765	△115
	その他	53,482	53,845	△363
	外国債券	46,397	46,663	△266
	その他	7,084	7,181	△97
	小計	173,929	176,181	△2,252
合計	3,188,076	2,892,036	296,040	

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	478,713	165,379	313,334
	債券	2,270,092	2,236,340	33,752
	国債	1,073,579	1,054,302	19,276
	地方債	357,916	350,562	7,354
	短期社債	—	—	—
	社債	838,596	831,475	7,121
	その他	200,319	187,038	13,280
	外国債券	137,774	136,016	1,757
	その他	62,545	51,021	11,523
	小計	2,949,125	2,588,758	360,367
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,747	9,573	△825
	債券	152,593	152,711	△118
	国債	80,504	80,518	△13
	地方債	8,554	8,559	△5
	短期社債	—	—	—
	社債	63,533	63,633	△99
	その他	30,199	30,324	△125
	外国債券	27,400	27,520	△119
	その他	2,798	2,804	△6
小計	191,540	192,609	△1,068	
合計	3,140,666	2,781,367	359,298	

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2百万円（すべて社債）であります。

当中間連結会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	金額(百万円)
評価差額	296,040
その他有価証券	296,040
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△103,246
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	192,793
(△)少数株主持分相当額	△71
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	192,722

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	金額(百万円)
評価差額	359,298
その他有価証券	359,298
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△125,620
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	233,678
(△)少数株主持分相当額	△131
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	233,546

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	66,184	59,975	929	929
	受取変動・支払固定	66,184	59,975	△302	△302
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	106	106	△0	11	
買建	106	106	0	△7	
合計	—	—	627	631	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	75,071	69,353	1,113	1,113
	受取変動・支払固定	75,071	69,353	△345	△345
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	94	94	△0	11
	買建	94	94	0	△7
合計	—	—	767	771	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	35,508	4,889	△1,245	△1,245
	買建	25,176	4,575	1,171	1,171
	通貨オプション				
	売建	16,169	10,217	△630	609
	買建	16,169	10,217	630	△383
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△74	151	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	38,998	4,545	△2,501	△2,501
	買建	65,589	4,381	2,793	2,793
	通貨オプション				
	売建	14,514	8,421	△515	464
	買建	14,514	8,421	515	△282
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			291	473	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券(債 券)、預金等の 有利息の金融資 産・負債			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		82,275	82,275	△2,974
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	—			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△2,974

(注) 1 ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券(債 券)、預金等の 有利息の金融資 産・負債			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		81,484	81,484	△3,348
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	—			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△3,348

(注) 1 ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証 券等	36,022	5,146	△853
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△853

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証 券等	32,835	—	△2,259
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△2,259

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業経費	49百万円	55百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名、当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 144,400株
付与日	平成25年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月31日から平成55年7月30日まで
権利行使価格	1株あたり 1円
付与日における公正な評価単価	1株あたり 762円

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名、当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 124,400株
付与日	平成26年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年7月31日から平成56年7月30日まで
権利行使価格	1株あたり 1円
付与日における公正な評価単価	1株あたり 902円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,260	4,240	57,501	—	57,501
セグメント間の内部経常収益	219	1,200	1,420	△1,420	—
計	53,480	5,440	58,921	△1,420	57,501
セグメント利益	16,321	1,676	17,998	△7	17,990
セグメント資産	7,700,777	38,596	7,739,373	△27,029	7,712,343
セグメント負債	7,202,935	23,814	7,226,750	△24,246	7,202,503
その他の項目					
減価償却費	2,263	57	2,321	—	2,321
資金運用収益	38,930	127	39,058	△45	39,012
資金調達費用	3,360	46	3,406	△38	3,368
税金費用	5,844	647	6,492	0	6,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,242	6	7,248	—	7,248

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,029百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△24,246百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,427	4,052	58,480	—	58,480
セグメント間の内部経常収益	211	1,099	1,311	△1,311	—
計	54,639	5,152	59,791	△1,311	58,480
セグメント利益	17,886	1,484	19,371	△2	19,369
セグメント資産	7,949,016	40,490	7,989,507	△28,544	7,960,963
セグメント負債	7,368,309	24,413	7,392,723	△26,824	7,365,899
その他の項目					
減価償却費	2,712	43	2,755	—	2,755
資金運用収益	39,963	113	40,076	△44	40,031
資金調達費用	2,783	44	2,827	△37	2,790
税金費用	5,528	545	6,074	△0	6,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,260	12	1,272	—	1,272

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△28,544百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△26,824百万円には、セグメント間取引消去△25,752百万円及び退職給付に係る負債の調整額△1,071百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,390	14,530	15,580	57,501

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,205	17,764	14,510	58,480

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,426円40銭	1,555円75銭

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	28.82	33.63
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	10,891	12,711
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	10,891	12,711
普通株式の期中平均株式数	千株	377,899	377,890
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	26.92	33.57
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	2	—
うち事務手数料等(税額相当額控除後)	百万円	2	—
普通株式増加数	千株	26,743	652
うち新株予約権付社債	千株	26,159	—
うち新株予約権	千株	583	652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、5円58銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	230,701	426,842
コールローン	127,840	37,535
買入金銭債権	6,528	5,165
商品有価証券	169	141
金銭の信託	1,493	1,471
有価証券	※1, ※7, ※11 3,193,519	※1, ※7, ※11 3,145,778
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 4,223,248	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 4,242,125
外国為替	※6 3,696	※6 2,554
その他資産	25,910	13,210
その他の資産	※7 25,910	※7 13,210
有形固定資産	85,120	83,770
無形固定資産	3,202	2,947
支払承諾見返	12,926	19,187
貸倒引当金	△33,613	△31,715
資産の部合計	7,880,742	7,949,016
負債の部		
預金	※7 6,299,164	※7 6,254,604
譲渡性預金	685,312	792,054
コールマネー	52,234	12,333
債券貸借取引受入担保金	※7 53,599	※7 44,531
借入金	※7, ※9 69,473	※7, ※9 66,301
外国為替	276	158
社債	※10 15,000	-
その他負債	56,531	50,413
未払法人税等	2,187	4,429
リース債務	66	56
資産除去債務	240	242
その他の負債	54,037	45,684
退職給付引当金	24,691	28,195
睡眠預金払戻損失引当金	308	308
偶発損失引当金	719	775
繰延税金負債	78,125	99,412
再評価に係る繰延税金負債	48	33
支払承諾	12,926	19,187
負債の部合計	7,348,411	7,368,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	269,909	277,768
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	252,453	260,312
別途積立金	233,875	245,875
繰越利益剰余金	18,578	14,437
自己株式	△1,204	△1,193
株主資本合計	341,110	348,981
その他有価証券評価差額金	192,627	233,369
繰延ヘッジ損益	△1,946	△2,172
土地再評価差額金	87	60
評価・換算差額等合計	190,767	231,257
新株予約権	453	468
純資産の部合計	532,331	580,706
負債及び純資産の部合計	7,880,742	7,949,016

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	53,480	54,639
資金運用収益	38,930	39,963
(うち貸出金利息)	27,141	25,971
(うち有価証券利息配当金)	11,543	13,746
役務取引等収益	7,396	7,946
その他業務収益	3,767	2,638
その他経常収益	※1 3,386	※1 4,090
経常費用	37,159	36,752
資金調達費用	3,360	2,783
(うち預金利息)	1,817	1,426
役務取引等費用	3,327	3,325
その他業務費用	1,062	174
営業経費	※2 29,090	※2 30,027
その他経常費用	317	442
経常利益	16,321	17,886
特別利益	20	9
特別損失	136	147
税引前中間純利益	16,205	17,748
法人税、住民税及び事業税	3,954	5,254
法人税等調整額	1,890	274
法人税等合計	5,844	5,528
中間純利益	10,360	12,220

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	222,875	17,170	257,501
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,889	△1,889
別途積立金の積立					11,000	△11,000	-
中間純利益						10,360	10,360
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
土地再評価差額金の 取崩						40	40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	11,000	△2,496	8,503
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	14,673	266,004

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,199	328,707	125,306	△2,368	186	123,124	370	452,202
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,889						△1,889
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		10,360						10,360
自己株式の取得	△20	△20						△20
自己株式の処分	29	21						21
土地再評価差額金の 取崩		40						40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			36,558	580	△40	37,099	27	37,126
当中間期変動額合計	9	8,512	36,558	580	△40	37,099	27	45,638
当中間期末残高	△1,190	337,219	161,865	△1,788	146	160,223	398	497,841

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	18,578	269,909
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,108	△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	16,470	267,801
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,267	△2,267
別途積立金の積立					12,000	△12,000	-
中間純利益						12,220	12,220
自己株式の取得							
自己株式の処分						△12	△12
土地再評価差額金の 取崩						27	27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	12,000	△2,032	9,967
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	14,437	277,768

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,204	341,110	192,627	△1,946	87	190,767	453	532,331
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,108						△2,108
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,204	339,002	192,627	△1,946	87	190,767	453	530,223
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,267						△2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,220						12,220
自己株式の取得	△41	△41						△41
自己株式の処分	52	40						40
土地再評価差額金の 取崩		27						27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			40,742	△225	△27	40,489	15	40,504
当中間期変動額合計	10	9,978	40,742	△225	△27	40,489	15	50,482
当中間期末残高	△1,193	348,981	233,369	△2,172	60	231,257	468	580,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が3,275百万円増加し、繰越利益剰余金が2,108百万円減少しております。また、これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が5円58銭減少しております。また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
株式	2,619百万円	2,619百万円
出資金	249百万円	181百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	6,637百万円	6,334百万円
延滞債権額	115,571百万円	105,745百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
3か月以上延滞債権額	18百万円	36百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	999百万円	959百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	123,227百万円	113,076百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	29,934百万円	26,605百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	96,109百万円	83,286百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	53,599百万円	44,531百万円
借入金	34,446百万円	31,226百万円
預金	18,166百万円	14,587百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	373,907百万円	377,061百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
保証金	1,524百万円	1,527百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	1,229,463百万円	1,276,240百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,172,887百万円	1,216,804百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当期の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当期が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付借入金	35,000百万円	35,000百万円

- ※10 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

- ※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	17,435百万円	16,666百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
株式等売却益	28百万円	1,644百万円
貸倒引当金戻入益	1,826百万円	717百万円

- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	1,940百万円	2,239百万円
無形固定資産	296百万円	448百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当中間会計期間（平成26年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	2,619	2,619
関連会社株式	—	—
合計	2,619	2,619

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成26年11月14日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,267百万円

1株当たりの中間配当金 6.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月19日

株式会社京都銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月19日

株式会社京都銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月27日

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 高 崎 秀 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部
(大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲2丁目3番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取高崎秀夫は、当行の第112期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。